

令和4年度公益財団法人尼崎地域産業活性化機構事業報告
(事業年度: 令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度は第6次中期計画(令和3年度から令和5年度)の2年目にあたり、中期計画に定める目標達成に向けて着実な事業実施を目指しましたが、新型コロナウイルス感染症に係る影響により、売上についてはコロナ前の水準に戻ってはいない状況です。しかし、貸館における一時貸室からテナント貸しへの転換を図る等安定した財務体制の構築に取り組む一方で、尼崎市からの新型コロナウイルス感染症に係る経済対策事業を令和3年度に引き続き受託する等の結果、1千万円以上の収支差額を計上することができました。

今後も引き続き機構の果たす役割を十分に発揮することができるよう、更なる収益の安定化等に努めてまいります。

I 事業のまとめ

1 調査研究事業について

尼崎市経済の活性化に寄与する施策を構築するため、サプライチェーン全体で SDGs や脱炭素経営の取組が求められつつある状況を鑑み、「市内事業所における SDGs・脱炭素経営の実現に向けた取組の実態調査」を実施しました。このほか、「事業所景況調査」、「労働環境実態調査」などを実施しました。

また、地域振興やまちづくりに資するため、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科・澤田研究室と共同で「尼崎市市内事業所の防災・減災対策に関する実態調査」を実施したほか、ファミリー世帯の定住・転入促進施策立案の参考となる情報を提供するため、人口に係る各種統計データを収集・分析しました。さらに、尼崎市内外へ向けた魅力形成・発信の基礎資料とするため、「あまゾーンフェスティバル」のイベント参加者を対象にアンケート調査を実施しました。

2 産業振興事業について

県と市の連携により、創業支援事業を一層効果的に実施して行く拠点として、令和2年度に設置したスモールオフィス施設である「起業プラザひょうご尼崎」と、既存のコワーキング施設である「アビーズ」との一体運営を行いました。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業者向け支援として相談業務の他、新型コロナウイルス感染症経済対策事業として「信用保証料補助金」、「創業支援事業補助金」の申請窓口業務を尼崎市から受託し、また外国人雇用に係る課題解決支援として、尼崎国際化支援コンソーシアムを運営しました。

3 尼崎市中小企業センター管理運営事業について

安全・安心・快適な施設とするとともに利用者ニーズに対応するため、設備や管理ノウハウ、サービス等の改善と向上に努めるとともに、柔軟な施設運営を行いました。

利用実績としては、一時貸室部門では新型コロナウイルス感染拡大による影響からの回復の兆しがみられ、昨年度と比べ利用金額は1.8%増の29,441千円、それに付随して器具や駐車場利用等の売上も増加しました。

4 尼崎市中小企業勤労者福祉共済事業について

直営窓口におけるサービスに加え、外部の福利サービス提供事業者との連携を

活かし、サービスの向上に努めました。

なお、期末の会員事業所数、会員数は令和3年度に比べ減少し、631社、6,627人となりました。

II 事業の詳細

1 評議員会

- ・定時 6月14日 令和3年度決算について
 役員の選任について
- ・臨時 8月 5日 評議員の選任について
- ・臨時 12月 1日 役員の選任について

2 理事会

- ・定例 5月24日 令和3年度事業報告及び決算について
 定時評議員会の開催について
- ・臨時 6月14日 理事長の選任について
- ・臨時 7月20日 臨時評議員会の決議の省略についての決定の件について
 臨時評議員会の決議事項について
- ・臨時 11月15日 臨時評議員会の決議の省略についての決定の件について
 臨時評議員会の決議事項について
- ・臨時 11月30日 給与規程の一部改正について
- ・定例 3月20日 資産運用規程の一部改正について
 令和5年度資産運用計画について
 令和5年度事業計画について
 令和5年度収支予算について

3 「ECO未来都市・尼崎」宣言関連事業

尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、(協)尼崎工業会、尼崎信用金庫及び尼崎市と共同で宣言した「ECO未来都市・尼崎」宣言に基づく事業に、連携して取り組みました。

(1) 事務方会議開催回数 2回

(2) セミナーの実施 1回

ア 中小企業支援施策(脱炭素関連等)セミナー

a 開催日 3月10日(金)

b 開催場所 中小企業センター4階 401号室

c 参加人数 46人

4 調査研究事業

都市問題や産業問題の解決に向けた調査研究を充実し、産業振興施策等の構築に資する実践的な調査研究を行いました。

(1) 地域データ及び関連情報の収集・分析事業

尼崎市に関する基礎データを、関連機関との連携等により収集し、独自の分析を広く発信しました。

ア あまがさき観光流動調査業務

尼崎市の観光施策のための基礎資料とするため、阪神尼崎駅周辺エリアで開催された「あまゾーンフェスティバル」の各イベントの参加者を対象にアンケート調査を実

施しました。

- (ア) 時期 「あまゾーンフェスティバル」の会期中(令和4年9月17日(土)～11月13日(日))
 - (イ) 対象 「あまゾーンフェスティバル」の一連のイベント参加者
 - (ウ) 方法 WEB アンケート調査
 - (エ) 内容 回答者属性、同行者・同行者人数、会場エリアまでの交通手段、参加したイベント、来場のきっかけとなった情報媒体、消費額、満足度など
 - (オ) 結果 (一社)あまがさき観光局内資料として活用するものとし、非公表
- イ 尼崎の産業振興に関する基礎研究

尼崎の産業振興に関連する研究会や事業への参画を通じて、他機関との連携を深め、情報収集に努めました。

- (ア) 尼崎市事業所の防災・減災対策に関する実態調査

調査市内事業所の防災・減災対策について、BCP の策定状況、従業員の安全確保の方針等の実態を明らかにし、事業所の事業継続性強化へ向けた支援施策のあり方を検討するための基礎資料としました(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科・澤田研究室との共同研究)。

- a 時期 令和5年1月
 - b 対象 尼崎市内の従業者10人以上の事業所(全産業) 2,923社
 - c 方法 郵送によるアンケート調査
 - d 内容 BCP(事業継続計画)や防災・減災の取組、従業員の安全確保等の方策など
 - e 結果 兵庫県立大学大学院、尼崎市地域産業課、機構の担当で報告会を開催
- (イ) 電子地域通貨「あま咲きコイン」の経済波及効果の推計
- 令和3年7月に電子地域通貨「あま咲きコイン」が本格導入されたことを受け、その経済波及効果を推計しました(兵庫県立大学地域経済指標研究会と共同研究)。
- a 分析対象期間 令和3年度
 - b 結果 機構ホームページに掲載したほか、統計勉強会(8月)で報告

- (ウ) 「尼崎経済ガイドブック・データブック(令和4年度版)」執筆・編集協力

- (エ) 「年次報告書等作成事業」

機構の調査研究の成果を中心に、尼崎市行政の動き、事業者の取組等をとりとまとめた年次報告書(テーマ「ウイズコロナ時代の都市イノベーション」)を編集・執筆しました。令和5年5月刊行予定。

- (オ) 「製造業のあり方検討会議」の設置

「カーボンニュートラル」、「サーキュラー・エコノミー」、「イノベーション」、「SDGs」を主たるテーマに、製造業を取り巻く諸課題について多角的な視点から、今日的な製造業のあり方を議論し、新たな展望を導くとともに効果的な施策の企画立案につなげることを目的として、検討会議を設置し、関係者と意見交換等を行いました。

5 情報の収集・提供事業

地域の発展や産業振興を図るため、積極的に情報収集を行い広く提供しました。

(1) 尼崎市産業団体連携事業

各団体の支援事業の調査、実施事業の調査及び協議、決定等を行うことを目的に、「尼崎市産業団体等連絡協議会」を設置し月別の事業スケジュールの情報を作成し共有しました。

(2) 情報発信事業

1階ロビーの産業製品展示コーナー「ギャラリーアイル」のほか、ホームページ、メールマガジンやフェイスブック等を活用し、事業者役に役立つ情報、市内事業所等の情報を広域的に発信しました。

ア 事業紹介冊子の発行

今年度の事業内容を紹介する冊子を作成し、広くPRしました。

イ 産業製品展示コーナー「ギャラリーアイル」

1階ロビーの展示ショーケースの活用し、市内企業の産業製品を広く紹介し、受注の促進を図りました。

(ア) 展示企業数 14社

(イ) 展示場所 1階ロビー

ウ ホームページ

新規情報を随時更新しました。

・アクセス件数 22,964件

エ メールマガジンの発行

新規情報や活動内容等をメールマガジンで発信しました。

・発行回数 17回(月1回・臨時5回)

・登録件数 1,034件

オ フェイスブック

活動内容や市内事業所の情報をフェイスブックで発信しました。

6 中小企業支援事業

中小企業の活性化及び経営の安定化を図るため、関係機関と連携しながら融資・特許・情報化・販路拡大などに関する相談を充実するとともに、大学等との連携による技術力の向上や経営革新などを支援しました。また、市内での創業についても支援を行いました。

(1) BiZ-MiKS事業

企業や個人事業主等が抱える創業・工業・商業・金融・経営・販路開拓・人材育成等に関する課題や取り組み等ビジネスに関する「もやもや」に対して相談窓口「BiZ-MiKS(ビズミクス)」を設置・運営して専門家や専門機関と連携しながら課題解決の支援を行いました。

ア 特許相談

(ア) 開催回数 定期相談会4回(各月第4火曜日:予約制)

(イ) 相談件数 4件

イ 創業系相談

相談件数 97件

ウ 工業系相談

相談件数 3件

エ 商業系相談

相談件数 31件

オ 金融相談

- (ア) 窓口相談件数 873件
- (イ) 電話相談件数 285件

カ よろず支援拠点
相談件数 58件

(2) 創業者支援事業

尼崎創業支援オフィス「アビーズ」と「起業プラザひょうご尼崎」の一体運営を通じて、創業気運の醸成や創業段階の事業者に対する支援及び創業後の経営安定化や成長を図る支援を行いました。

ア 尼崎創業支援オフィス「アビーズ」の運営

- (ア) 利用者 6人(延べ74人・団体(うち66人が卒業等により退去))
- (イ) 相談件数 201件(うち入居にかかる相談 14件)

イ 起業プラザひょうご尼崎の運営

- (ア) 利用者 7人(延べ12人・団体(うち5人が卒業等により退去))
- (イ) 相談件数 201件(うち入居にかかる相談 14件)

ウ 各種セミナー等の開催

- (ア) Amagasaki Jelly Café(あまがさきジェリーカフェ)
(先輩起業家を招き、創業前後の経験や事業継続のポイント等について講演)

第1回目

- a 開催日 10月24日(月)
- b 講師 大東めぐみ氏(ProjectF株式会社)
馬場 加奈子 氏(学生服リユース業さくらや)
- c 開催場所 尼崎市中小企業センターホール及びオンライン開催
- d 参加人数 67人

(イ) Amagasaki Jelly Café PLUS(あまがさきジェリーカフェプラス)

(利用者のスキルアップを目的とした勉強会や、利用者ビジネスの発表会)

- a 開催日 6月29日(水)、7月21日(木)、7月27日(水)、8月24日(水)、
8月30日(火)、9月28日(水)、9月29日(木)、10月19日(水)、
10月26日(水)、11月16日(水)、11月22日(火)、11月25日
(金)、11月30日(水)、12月12日(月)、1月18日(水)、1月25
日(水)、2月8日(水)、2月15日(水)、2月22日(水)、3月8日
(水)
- b 開催場所 アビーズオフィス、開明庁舎イベントスペース開催
- c 参加人数 延べ110人

(ウ) 創業者発掘セミナー

- a 開催日 2月28日(火)、3月7日(火)
- b 講師 多田やす子氏(With you)
- c 開催場所 アビーズオフィス開催
- d 参加人数 延べ14人

(I) 関西国際大学講演

- a 開催日 11月22日(火)
- b 講演者 菅野道成(尼崎地域産業活性化機構)
- c 開催場所 関西国際大学尼崎キャンパス開催
- d 参加人数 延べ71人

(オ) 女性のための起業相談会

a 開催日 6月14日(火)、7月12日(火)、8月30日(火)、9月27日(火)、
10月11日(火)、11月8日(火)、12月6日(火)、1月10日(火)、
2月14日(火)、3月14日(火)

b 開催場所 アビーズ会議室及びスタジオtetote開催

c 参加人数 延べ17人

(カ) 施設・利用者PR事業

イベントと施設や利用者を紹介するため、市報あまがさき、リビング新聞、
facebook広告、広報パンフレット等でPRを行いました。

エ 若者向け創業セミナー開催事業

(ア) 若者向け出前講座

第1回目

a 開催日 6月16日(木)

b 講師 平林景氏(株式会社とっとリンク/一般社団法人日本障がい者フ
ァッション協会)

c 開催場所 関西学院大学

d 参加人数 26人

第2回目

a 開催日 10月28日(金)~11月3日(木) ※オンデマンド配信

b 講師 佳山奈央氏(lavieestbelle株式会社)

c 開催場所 武庫川女子大学

d 参加人数 27人

第3回目

a 開催日 12月23日(金)

b 講師 畠中裕介氏(株式会社エアグラウンド)

c 開催場所 大手前大学

d 参加人数 13人

第4回目

a 開催日 1月10日(火)~1月16日(月) ※オンデマンド配信

b 講師 津賀弘光氏(Venture Business Support Office)

c 開催場所 武庫川女子大学

d 参加人数 29人

第5回目

a 開催日 1月18日(水)

b 講師 宮口友美氏(フラッシュモブ大阪サプライズ Sinn)

c 開催場所 園田学園女子大学

d 参加人数 14人

(3) 尼崎創業支援補助金事業

ア 申請件数 97件

イ 支払件数 92件

ウ 電話相談件数 280件

(4) 産学連携推進事業

尼崎市産学公連携推進ネットワークに加入するとともに、市内企業等が抱える課題
等に対して解決策の提案を行うため、兵庫県立大学経営学部や他の団体等との連携

促進に努めました。

(5) あまがさき産業フェアの開催

産業支援機関や尼崎市、尼崎信用金庫、経済団体推薦企業と共同で、企業が保有する技術・製品を広域的に紹介し企業間のマッチングを促進するため、「あまがさき産業フェア2022」を開催しました。

なお、開催主体となる実行委員会の事務局は機構が担っています。

ア キャッチフレーズ 会いたくなる技術がいっぱい！あまがさき

～未来への一手がきっと見つかる～

イ 開催日時 7月7日(木)10:00～17:00、8日(金)10:00～16:00

ウ 開催場所 ベイコム総合体育館(尼崎市記念公園)

エ 来場者数 1,545人(7日:831人、8日:714人)

オンライン展示会 1,294人

オ 事業内容及び実績

(ア) 産業製品展示会

出展者及び小間数 129社・団体(146小間)

(イ) 市内工業系高等学校・専門学校生徒の作品展示

出展校 2校

(ウ) 障害者支援機関の活動内容の紹介

出展団体 1団体

(エ) 講演会

a テーマ コロナ後の日本経済 -コロナショックが与える中小企業への影響-

b 開催日 7月7日(木)

c 講師 経済ジャーナリスト 須田 慎一郎 氏

d 参加人数 100人

(オ) スマートモビリティ操縦体験会

a 開催日 会期中 終日

b 開催場所 メインアリーナ

c 参加人数 50人

(カ) 全日本製造業コマ大戦 第6回あまがさき産業フェア特別場所

a 開催日 7月8日(金)

b エントリー企業 5社・団体 7チーム

c 参加人数 40人

d 優勝 :兵庫県立飾磨工業高等学校 多部制1号

準優勝:兵庫県立飾磨工業高等学校 多部制2号

(キ) 出展者プレゼンテーション

a 開催日 7月7日(木)・8日(金)

b 発表企業 26社・団体

c 参加人数 210人

(ク) ビジネスマッチング会(大手企業)

a 開催日 7日(木)13:00～16:00 8日(金)10:30～16:00

b 開催場所 サブアリーナ

c 参加大手企業 38社(工業系:12社、商業系:26社)

d 商談数 166件

(ケ) ビジネスマッチング会(出展企業)

- a 開催日 7日(木)11:00~16:00 8日(金)10:30~15:30
- b 開催場所 サブアリーナ
- c 商談数 6件
- (コ) 相談コーナーの設置
 - a 開催日 7月7日(木)・8日(金)
 - b 相談件数 67件
 - ・尼崎市・尼崎地域産業活性化機構 求職者の就労と企業活動サポート 31件
 - ・兵庫県信用保証協会阪神事務所 中小企業向け融資に関するよろず相談 1件
 - ・兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター 事業承継に関する相談 17件
 - ・兵庫働き方改革推進支援センター 助成金・ハラスメント等に関する相談 3件
 - ・経営支援NPOクラブ 販路開拓や経営に関する相談 15件
- (カ) 出展者交流会
 - a 開催日 7月7日(木)
 - b 参加者 32社・団体 96人
- (キ) 同時開催事業
 - a 取引適正化推進セミナー (公財)ひょうご産業活性化センター主催
 - b テーマ「下請代金支払遅延等防止法の概要と指導事例」
 - c 開催日 7月8日(金)
 - d 講師 公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 下請課
下請取引調査官 津田 博司 氏
 - e 参加人数 61社・103人
- (6) 優良企業発掘発信事業

市内事業所との繋がりを強化するとともに、特徴のある製品・商品・サービスを保有する企業・商店街・商店人物等を発掘して情報発信を行いました。

 - ア アナバナランチサーチ

市内の飲食店の魅力を独自の視点で取材し、発信しました。

 - (ア) 訪問件数 8件
 - イ あまのこのひと
 - (イ) 訪問件数 3社
- (7) 尼崎倶楽部の運営

尼崎産業界の活性化や人的交流を図るため、市内中小企業を中心とする会員組織である「尼崎倶楽部」の運営を行いました。なお、機構が事務局の役割を担いました。

 - ア 総会・理事会・常任理事会
 - (ア) 総会 1回
 - (イ) 理事会 1回
 - (ウ) 常任理事会 11回 ※8月は休会
 - イ 朝食会
 - (ア) 開催回数11回

- (イ) 参加人数 延べ654人
- ウ 会員合計 180人
 - (ア) 法人会員 20人
 - (イ) 個人会員 82人
 - (ウ) 特別会員 78人
- エ ビアパーティ
 - (ア) 参加人数 98人
- オ 名画鑑賞会
 - (ア) 参加人数 12人
- カ 会員交流会「懇親利き酒会」
 - (ア) 参加人数 65人
- (8) 開明庁舎におけるチャレンジショップの運営

地域の資源を生かし、産業振興と地域の賑わいづくりに寄与していくことを目的に、チャレンジショップとして、開明庁舎の一部を運営しました。

7 人材育成事業

企業の経営改善及び競争力の強化を図る人材を育成するため、独自性のある講座などを開催しました。

(1) 減災対策支援

ア 大学との共同調査

第1回目

- (ア) 大学 関西大学 社会安全学部 永松伸吾ゼミナール
- (イ) 実施日 9月15日(木)、16日(金)
- (ウ) 調査対象 人と防災未来センター(阪神・淡路大震災避難所生活経験者6名)
- (エ) 参加者 10名

第2回目

- (ア) 大学 関西大学 社会安全学部 永松伸吾ゼミナール
- (イ) 実施日 11月4日(金)
- (ウ) 調査対象 原子力災害伝承館(東日本大震災避難所生活経験者4名)
- (エ) 参加者 17名

イ 共同調査に基づくイベント

- (ア) イベント名 防災スタンプラリーin三和
- (イ) 実施日 1月14日(土)
- (ウ) 場所 三和本通商店街
- (エ) 概要 共同調査で聴取した災害時の生活用品の調達、確保等につづるエピソード等を掲載した啓発冊子等を活用したスタンプラリーを実施し、「もの」が集まる商店街において「もの」をテーマに「災害を理解し、備えることへの動機づけ」を行うとともに、当該商店街の魅力の再発見に取り組んだ。

- (オ) 参加者 191人

ウ 減災対策に係る専門家派遣

2社5件

(2) パソコン教室

中小企業等の情報処理能力向上を図るため、パソコン教室を開催しました。

- ア 講座数 413講座
- イ 受講者数 延べ2,372人

(3) コーディネーター連携事業

市内事業者の安定した企業経営の継続及び地域経済の活性化等に資するためICTとコーディネーター等を活用した販路開拓と人材確保等の機会を創出することを目的に実施しました。

- ア コーディネーターによる事業所訪問
24社 36回

8 商業活性化事業

大規模商業施設の立地、消費行動の多様化等、商業環境の大きな変化に対応する小売市場・商店街及び小売店舗等の経営改善の支援を行いました。

(1) 専門家派遣事業

活性化に向けて積極的に活動しようとする市内商業団体等に対し、専門家を派遣し、相談、指導等を行いました。

- ・派遣団体及び回数 9団体82回

9 尼崎市業務受託事業

尼崎市が行う産業振興施策を効率的に推進するため、相談・指導や補助金交付申請などの受付業務を行いました。

(1) 労働環境実態調査事業

市内事業所における労働環境等の実態を把握し、労働環境の改善、雇用の促進等を図るための基礎資料としました。

- (ア) 時期 令和4年9月(令和4年5月時点について回答)
- (イ) 対象 尼崎市内の従業者10人以上の全事業所 3,885件
- (ウ) 方法 郵送によるアンケート調査
- (エ) 内容 労働条件、賃金制度、人材の確保・育成、女性従業員の活用、高年齢者雇用安定法への対応、外国人及び障害者の雇用、健康経営優良法人認定への意向、労働環境の整備・改善など
- (オ) 結果 尼崎市ホームページに掲載

(2) 高付加価値化支援事業

ア 中小企業新技術・新製品創出支援事業

- (ア) 新規申請 0件

(3) 中小企業減災対策支援事業

ア 尼崎市BCP策定支援補助金

- (ア) 受付件数 7件

(4) 産業功労者表彰事業及びものづくり達人顕彰事業

ア 産業功労者等表彰事業

- (ア) 表彰式 1月26日(木)
- (イ) 受賞者 4名

イ ものづくり達人顕彰

- (ア) 懇話会 11月24日(木)、28日(月)
- (イ) 表彰式 1月26日(木)

- (ウ) 受賞者 3名(くぎ・ばね金属線製品製造工、NC旋盤工、NC金属特殊加工機工)
- ウ 永年勤続勤労者表彰事業
 - (ア) 表彰式 11月7日(月)
 - (イ) 受賞者 32名
- エ 優良勤労者表彰事業
 - (ア) 表彰式 11月7日(月)
 - (イ) 受賞者 34名
- (5) 商業活性化対策事業
 - ア 商業活動相談指導業務 29件
 - イ 空店舗活用支援事業 5件(新規 1件、継続 4件)
 - ウ 魅力向上支援事業 6件
- (6) 市場・商店街等安全・安心事業
 - ア 商業活動相談指導業務(安全・安心分) 1件
 - イ 共同施設撤去支援事業 0件
- (7) 事業所景況調査事業

市内事業所の景況等を把握し、時宜にかなった対応措置を講じるため、「景気動向調査」(年4回)を実施し、情報発信を行いました。

 - ア 時期 4～6月期、7～9月期、10～12月期、1～3月期
 - イ 対象 尼崎市内の事業所1,000件(全産業)
 - ウ 方法 郵送によるアンケート調査
 - エ 内容 業況、出荷額・売上高等、収益、資金繰り、売上・客単価、仕入価格、従業員の過不足、経営課題、設備投資
 - オ 結果 機構ホームページおよび尼崎市中小企業センター1階電光掲示板に掲載
- (8) 経済活性化調査事業

尼崎市経済の活性化に寄与する施策を構築するため、「市内事業所におけるSDGs・脱炭素経営の実現に向けた取組の実態調査」を実施しました。

 - ア アンケート調査
 - a 時期 令和4年8月
 - b 対象 尼崎市内の従業者10人以上の事業所(全産業) 1,500件
 - c 方法 郵送によるアンケート調査
 - d 内容 SDGsの取組状況、脱炭素経営へ向けた取組への意向・実施状況、取組の目的・きっかけ、メリット、課題、行政に期待する支援など
 - e 結果 機構ホームページに掲載
 - イ ヒアリング調査
 - a 時期 令和4年10月～令和5年1月
 - b 対象 アンケート調査回答事業所のうち、脱炭素経営に取り組み、何らかの利点があったと回答した事業所 26社
- (9) SDGs企業登録事業
 - ア 申請 11者11件
 - イ 採択 11者11件
- (10) 中小企業資金融資関係事業 1,158件
 - ア 金融相談 1,158件
 - イ 窓口相談件数 873件

- ウ 電話相談件数 285件
- エ 認定書受付件数 873件
- (11) ソーシャルビジネスサポートファイナンス事業
 - 受付 0件
- (12) 中小企業国際化支援事業
 - ア 尼崎国際化支援コンソーシアム 8月18日(木)、2月7日(火)
 - イ 外国人材雇用セミナー(事業所向け)9月28日(水)、11月29日(火)
 - 延べ7事業所
 - ウ 外国人材就労セミナー(人材向け) 3月2日(木)
 - 延べ1人
- (13) 産業・雇用就労オンラインシステム関係事業
 - 事業所情報、開放特許、試験研究機関のデータ移行準備及び調整作業
- (14) 脱炭素化設備等導入促進支援事業
 - ア 脱炭素アドバイザー派遣事業 31件
 - イ 省エネ最適化診断補助金 18件
 - ウ 脱炭素化設備等導入促進支援事業補助金 17件
- (15) 創業支援事業
 - ア 創業支援補助金
 - イ 受付件数 97件
 - ウ 電話相談 280件
 - エ 販路拡大支援
 - (ア)ふるさと納税制度等を活用した市内事業者の販路拡大を目的に実施しました。
 - 事業者向け説明会 参加者 23社
 - 首都圏等の購買ニーズ等に関する事前コンサルティング 参加者 7社
- (16) 人口分析業務
 - 尼崎市の政策立案に資するため、人口に係る統計データを収集し、人口動向の分析を行いました。
 - ア 人口に係る各種統計データの収集・分析
 - イ ファミリー世帯の転入・転出・市内転居数の集計・分析
 - 結果は、尼崎市ホームページに掲載。
- (17) 尼崎市コロナ対策信用保証料補助金事業
 - ア 受付件数 313件
 - イ 電話相談 120件

10 尼崎市中心企業センターの管理運営

- (1) 会館利用状況(括弧内は令和3年度)
 - ア 利用件数
 - (ア) 会館 4, 197件(4, 568件)
 - (イ) 駐車場 15, 785台(15, 802台)
 - イ 会館利用率
 - (ア) 全体 26.3%(28.4%)
 - (イ) ホール 41.2%(35.8%)
- (2) 電子看板広告
 - 企業・団体数 2団体

(3) 中小企業センターの施設・設備の改善等

施設、設備の経年劣化や美観の維持に対応するため、設備改修、備品等の更新を進めました。

ア 建物設備関係

- (ア) 地下ごみ庫扉修繕
- (イ) 4階共用部クロス貼替え
- (ウ) 館内自動扉開閉装置一式取替え
- (エ) 会議室 401・402号室 LED 照明化更新
- (オ) レストラン厨房排気ファン整備
- (カ) 正面玄関横スロープ照明器具（フットライト）の取替え

イ 備品備関係

- (ア) スポットエアコン（レストラン厨房用）の購入
- (イ) ガスフライヤー更新（レストラン厨房用）
- (ウ) 401 会議室ワイヤレスマイク・送信機更新
- (エ) 1階応接室ブラインド交換

(4) テナント会の運営

- ア 防災訓練の実施 第1回 5月27日(金)
第2回 11月 2日(水)
- イ テナント会議 6月20日(月)
 - (ア) 令和3年度事業報告・収支決算報告
 - (イ) 令和4年度事業計画・収支予算案承認

1.1 尼崎市中小企業勤労者福祉共済事業（ハートプル）

(1) 加入状況

- ア 事業所数 631社（令和3年度 656社）
- イ 会員数 6,627人（令和3年度 6,855人）

(2) 福利事業

健康増進やレクリエーション活動等を通じて、従業員の福利厚生の実現を応援しました。また、インターネットやコンビニでの取扱い及び多種多様なサービスを提供しました。

ア 健康づくり支援事業

会員に対して事業所健診や人間ドックの利用あっせん及びこれらと予防接種の費用の一部補助（インフルエンザ予防接種補助4年度も500円増額）を行うとともに、会員及びその家族に対してスポーツ施設の利用支援や家庭常備薬の斡旋など健康づくりに資する事業を実施しました。

事業内容	受診者数	備考
事業所健診	955人	会員のみ
人間ドック	183人	会員のみ
スポーツ施設利用支援	1,244人	会員家族:ウッディ、ゲンゼスポーツ、ハーティ21、サンシビック屋内プールのスポーツジム等利用
家庭用常備薬の斡旋	451人	年度内2回実施（白石薬品）
予防接種費用補助	1,820人	インフルエンザ（500円補助増額）

イ 余暇活動支援事業

会員とその家族に対して、提携している観劇、遊園地、映画鑑賞、温泉施設、

プロ野球観戦の利用補助や幹旋を行うとともに、旅行や指定宿泊施設の利用補助を行い、余暇活動の充実を図りました。

(ア) レジャー施設入場券等の利用補助

事業内容	販売枚数	備考
バイキング利用補助	477人	期間：令和5年2月11日～3月21日
いちご狩り利用補助	290人	期間：令和5年2月3日～3月31日

(イ) 旅行及び指定宿泊施設の利用補助

事業内容	利用者数
旅行補助	19人（会員10人・家族9人）
還暦旅行利用補助	5人（会員のみ）
指定宿舎利用補助	34人（会員17人・家族17人）
特別指定宿舎利用補助	6人（会員3人・家族3人）

(ウ) 観劇・遊園地等の利用補助または優待券の配付

事業内容	利用者数
観劇・鑑賞（四季劇場：文楽劇場等）	557人
吉本興業直営劇場予約引換券	10人
遊園地入場券（神戸アンパンマン・東京ディズニー等）	551人
映画鑑賞券（塚口サンサン劇場等）	1,087人
温泉施設（湯の華廊）	152人
こども商品券（トイカード）販売	576人
イベント施設（六甲山スノーパーク・木下サーカス等）	30人
会員証提示割引（須磨離宮公園・森林植物園等）	機関紙に掲載
優待券（ジャンカラ、レオマワールド、舞洲シーサイドバギー）	事務局窓口配付

(エ) 野球観戦補助（ペア）

事業内容	利用者数
阪神甲子園球場（アイビーシート）	376人（188組）
京セラD・ほっと神戸（アドバンスチケット）	30人（15組）

(オ) クラブサークル活動補助

・硬式テニス部（11人）

(カ) クラブサークル活動補助

・硬式テニス部（11人）

ウ 提携施設等からの提供品の配付等

・機関紙で募集のうえ、抽選

事業内容	当選者数
阪神タイガース オリジナルグッズ	6人
阪神タイガース オリジナルカレンダー	3人
リロクラブ カタログギフト	30人
こども商品券	60人
松竹系 映画鑑賞券	10人

なんばグランド花月予約引換券	10人
ゲンゼスポーツ 利用券	20人
サンシビック尼崎 プール利用券	20人
ハーティ21 プール&トレーニング利用券	20人
国立文楽劇場カレンダー	1人
東京ディズニーリゾートカレンダー	1人
宝塚スターカレンダー	2人
大相撲観戦券	12人

エ ハートプルクラブ

(7) 登録人数 1,919人(28.95%)

(イ) アクセス数 75,359件(4月~3月)

(ウ) 利用件数 6,457件(4月~3月)

(3) 給付事業

結婚祝金等6種類の給付を実施しました。

事業内容	件数
結婚祝金	71件
出産祝金	101件
死亡弔慰金	111件
傷病見舞金	33件
永年勤続慰労金	283件
災害見舞金(自然災害)	0件
計	599件

(4) 機関紙の発行

ア 共済事業の案内を記載した機関紙を発行し、事業のPRに努めました。

・機関紙「ハートプル」の発行 毎月1回

・主な掲載内容 最新の事業内容や各種イベント・旅行など催しの案内

イ 提携業者等のチラシ同封

15件 149,736円

(5) 会員の拡大、加入促進

共済事業の安定的な運営を図るため、会員の拡大に努めました。

ア 共済ニュースによるPR

イ 中小企業センター電子看板によるPR

ウ 関係団体による催し・会議・会報誌などにおけるPR

エ 事業所訪問によるPR

・訪問数 13事業所

1.2 組織運営等について

当機構が、今後も尼崎市の政策パートナーとしての役割を果たしていくために必要な組織力・専門性の維持・向上を図るため、機構職員の資質向上を目的に以下の取り組みを行いました。

(1) 資格取得等支援制度の創設

機構の運営基盤の強化を図るとともに、職員自身の能力の向上、モチベーションの維持高揚に寄与することを目的に、職員が自発的に、自らの資質向上のために職務関連性の高い資格取得を受講する場合、費用面等の一定の支援を行う制度を創設しました。

(2) チャレンジワークの取り組み

職員自らの課題解決への取り組み姿勢や、資質向上への意識の醸成を図るため、既存組織の枠を超えて構成したチームをつくり、自由に課題検討を行わせ、課題解決に向けた方向性や、取り組みのヒント等の気づきを探らせました。

(3) 職業紹介責任者講習の受講

無料職業紹介事業許可証を取得したことにより、その事業に対応するため事業課職員全員が職業紹介責任者講習を受講し、円滑な事業の推進に努めました。

事業報告の付属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので作成しない。